

90センチメートル

開 発 行 為 許 可 標 識			
明開指令第 1 — 号()			
令和 年 月 日			
工 事 の 期 間	令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで		
開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	明石市		
開 発 区 域 の 面 積	m ²		
工 事 の 名 称			
住 所 事 業 主 氏 名	電話		
住 所 工事施行者 氏 名	電話		
設 計 者 氏 名		工 事 現 場 管 理 者 氏 名	

80センチメートル

正

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 令和 年 月 日 明 石 市 長 様 許可申請者 住所 氏 名 電話（ ） —		※ 手 数 料 欄			
		開 発 許 可	自己の居住用	円	
			自己の業務用	円	
			その他	円	
開 発 行 為 の 概 要	1	開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	明石市		
	2	開 発 区 域 の 面 積	m ²		
	3	予定建築物等の用途			
	4	工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名			
	5	工事着手予定年月日	令和 年 月 日		
	6	工事完了予定年月日	令和 年 月 日		
	7	自己の居住用に供するもの、自己の業務 用に供するもの、その他のものの別	自己の居住用 自己の業務用 非自己用		
	8	法第34条の該当号 及び該当する理由			
	9	その他必要な事項			
設 計 者 氏 名		電話（ ） —			
代 理 者 氏 名		電話（ ） —			
※ 許 可 番 号		明開指令第1 — 号（ ） 令和 年 月 日			
※ 許可に付した 条 件					

審査の結果、基準に適合していると認められるので許可し、併せてこの旨を申請者あて通知して
よろしいか。

※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄	
------------------	--	------------------	--

注 副の〔備考〕を参照の上、記入してください。

明 石 市 収 入 証 紙 貼 付 欄

This image shows a completely blank white rectangular area enclosed within a thin black border. There are no markings, text, or illustrations present on the page.

※ 処 理 経 過 欄

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

副 開 発 行 為 許 可 通 知 書

※ 許 可 通 知 欄	明開指令第 1 - 号 () 令和 年 月 日 様 明石市長 印 下記の開発行為の申請については、次の条件を付して許可しましたので 都市計画法第35条の規定により通知します。	
	条件	
開 発 行 為 の 概 要	1 許 可 申 請 者 住 所 ・ 氏 名	住所 氏名
	2 開発区域に含まれる 地 域 の 名 称	明石市
	3 開 発 区 域 の 面 積	m ²
	4 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	5 工 事 施 行 者 住 所 ・ 氏 名	
	6 工事着手予定年月日	令和 年 月 日
	7 工事完了予定年月日	令和 年 月 日
	8 自己の居住用に供するもの、自己の業務 用に供するもの、その他のものの別	自己の居住用 自己の業務用 非自己用
	9 法第34条の該当号 及び該当する理由	
	10 そ の 他 必 要 な 事 項	

[備考] 1 宅地造成等規制法(昭和36年法律第191号)第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

2 津波防災地域づくりに関する法律(令和23年法律第123号)第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

3 許可申請者又は工事施行者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

4 ※印の欄には、記入しないでください。

5 「開発区域に含まれる地域の名称」の欄には、字、地番等すべて列記してください。

6 「開発区域の面積」の欄には、少数点第3位を切り捨てた数値を記載してください。

7 「予定建築物等の用途」の欄には、住宅、共同住宅、店舗、〇〇工場と具体的に列記してください。

8 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄には、申請にかかる開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載してください。

9 「その他の必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法、その他の法令による許可認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載してください。

正

開發行為變更許可申請書

都市計画法第 3 5 条の 2 第 1 項の規定により、開発行為の変更の許可を申請します。 明 石 市 長 様 申請者 住所 氏名 電話 () —			※ 手 数 料 欄			
			変 更 許 可	内 訳 合 計	(ア) 円	
					(イ) 円	
					(ウ) 円	
			円			
変 更 に 係 る 事 項			変 更 前	変 更 後		
	1 開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称					
	2 開 発 区 域 の 面 積		m ²	m ²		
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途					
	4 設 計					
	5 工 事 施 行 者 住 所 氏 名					
	6 自 己 の 居 住 の 用 に 供 す る も の、 自 己 の 業 務 の 用 に 供 す る も の、 そ の 他 の も の の 別					
	7 法 第 3 4 条 の 該 当 号 及 び 該 当 す る 理 由					
	8 資 金 計 画					
開 発 許 可 番 号 ・ 年 月 日			明 開 指 令 第 1 — 号 () 令 和 年 月 日			
変 更 の 理 由						
代 理 者 氏 名			電 話 () —			
※ 変 更 許 可 番 号		明 開 指 令 第 1 — — 号 () 令 和 年 月 日				
※ 付 加 条 件						

審査の結果、基準に適合していると認められるので許可し、併せてこの旨を申請者あて通知してよろしいか。

※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄	
------------------	--	------------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

明 石 市 収 入 証 紙 貼 付 欄



※ 処 理 経 過 欄

[illegible]

副

開発行為変更許可通知書

※ 許 可 通 知 欄	明開指令第 1 — — 号() 令和 年 月 日		
	様 明石市長 印 下記の都市計画法第35条の2第1項の規定による開発行為の変更許可申請については、 次の条件を付して許可しましたので通知します。		
条件			
申 請 者	住 所		
	氏 名		
変 更 に 係 る 事 項		変 更 前	変 更 後
	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開発区域の面積	m ²	m ²
	3 予定建築物等の用途		
	4 設 計		
	5 工事施行者 住所氏名		
	6 自己の居住の用に供するもの、自己の業務の用に供するもの、 その他のものの別		
	7 法第34条の該当号 及び該当する理由		
8 資 金 計 画			
開発許可番号・年月日		明開指令第 1 — — 号() 令和 年 月 日	
変 更 の 理 由			

注 ※印の欄には、記入しないでください。

開 発 行 為 変 更 届 出 書

都市計画法第35条の2第3項の規定により、開発行為の変更を届けます。			
令和 年 月 日			
明 石 市 長 様			
申請者 住 所			
氏 名			
電 話 () —			
変 更 に 係 る 事 項		変 更 前	変 更 後
	1 予 定 建 築 物 等 の 敷 地 の 形 状		
	2 工 事 施 行 者 住 所 氏 名		
	3 工事着手予定年月日		
	4 工事完了予定年月日		
変 更 の 理 由			
開発許可番号・年月日		明開指令第 1 — 号 () 令和 年 月 日	
代 理 者 氏 名		電話 () —	
※ 備 考			

審査の結果、法第35条の2第3項の規定に該当すると認められるので受理してよろしいか。

※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄	
------------------	--	------------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	自 己 資 金 借 入 金 処 分 収 入 宅 地 処 分 収 入 補 助 負 担 金	
	計	
支 出	用 地 費 工 事 費 整 地 工 事 費 道 路 工 事 費 排 水 施 設 工 事 費 給 水 施 設 工 事 費 附 帯 工 事 費 事 務 費 借 入 金 利 息	
	計	

注) 1 自己資金又は借入金は、収入欄に記入すること。
2 裏面の「年度別資金計画」と整合させること。

2 年度別資金計画

(単位 千円)

年 度 科 目		年度	年度	年度	年度	計
支 出	事 業 費					
	用 地 費					
	工 事 費					
	附帯工事費					
	事 務 費					
	借入金利息					
	借 入 償 還 金					
	計					
収 入	自 己 資 金					
	借 入 金					
	処 分 収 入					
	宅地処分収入					
	補 助 負 担 金					
	計					
借 入 金 の 借 入 先						

申請者の資力及び信用・工事施行者の能力に関する申告書

氏名		電話									
住所											
創立（営業）後の沿革等											
法 令 登 録 に よ	建設業 法 宅地建物取引業法 その他						資本金	万円			
							主たる取引 金融機関				
資産の状況											
納 税 額	税区分 年度区分	法人税又は 所得税	法人事業税又は 個人事業税	法人市県民税 又は市県民税	固定資産税	その他	計				
	年度 (前年度)	円	円	円	円	円	円				
	年度 (前々年度)	円	円	円	円	円	円	円			
職員数	事務職 労務職	人	技術職 計	人	建設機械 種別台数						
主 び な 技 術 員 者 及 名	役職名	氏名	年齢	在社年数	資格免許・学歴・その他						
				年							
				年							
				年							
過 開 去 発 5 に 年 関 間 す の る 宅 実 地 績	事業名 (工事名)	事業主元請 下請の別	工事場所	面積	許認可番号 年 月 日	着工年月 完成年月	検査済証 交付年月日	工事高 (万円)			
				m ²							
				m ²							
				m ²							
上 工 事 以 外 の 実 績											
令和 年 月 日											
明 石 市 長 様											
上記のとおり申告します。 申告者氏名											

注 この申告書は、自己の居住の用に供する場合又は、自己の業務の用に供する場合の開発行為については不要です。

1 設計者の氏名 生 年 月 日		年 月 日生		2 施行規則 第19条 該 当 号		第1号 イ、ロ、ハ、ニ ホ、ヘ、ト	
3 現 住 所						第2号	
4 勤務先の所在地 及 び 名 称		電話					
5 最 終 学 歴		年 月 日 卒業 中退 学校名 学科名 修業年限 年					
6 資格 免許等	名 称	(イ) 一 級 建 築 士		(ロ) 技 術 士		(ハ)	
	登録番号等	第 号		(第) 部 門 号			
	取得年月日	年 月 日		年 月 日		年 月 日	
7 宅 地 開 発 に 関 す る 実 務 経 歴	工 事 名 及 び 実 務 の 内 容		実 務 に 従 事 し た 期 間			期間の合計	
			年 月から (年 月) 年 月まで			年 月	
			年 月から (年 月) 年 月まで				
			年 月から (年 月) 年 月まで				
8 20 関 ha す 以 上 の 事 業 開 発 計 画 に 関 す る 事 業	事業主名及び工事の名称		場 所	面 積	設 計 年 月 日	職 務 の 内 容	
				ha			
9 そ の 他 の 事 項							
※ 審 査 適 ・ 否		令和 年 月 日 明 石 市 長 様 上記のとおり申告します。 申告者氏名					

注 1 ※印の欄には、記入しないでください。
2 この申告書は、開発区域の面積が1 ha 未満の場合は、不要です。
3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有する書類を添付してください。
4 8の欄には、開発区域の面積が20 ha 未満の場合は、記入の必要はありません。

設計説明書

設計者 住所

氏名

開発区域に含まれる地域の名称				事業主氏名			
1 設計の方針	事業の目的						
	基本的方針						
	その他						
2 開発区域内の土地の現況	地域地区等	都市計画区域		市街化区域 ・ 市街化調整区域 ・ その他の区域			
		地域 ・ 地区					
		宅地造成工事規制区域		内 ・ 外	そ の 他		
	地目別概要	区 分	宅 地	農 地	山 林	そ の 他	計
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比 率	%	%	%	%	100 %
	所有別概要	区 分	自 己 所 有	買 収 予 定	地 主 所 有	そ の 他	計
		面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		比 率	%	%	%	%	100 %
	3 開土発地区利域内計画	区 分	住宅用宅地	公共の用に供する空地	住宅用宅地以外の宅地	その他の土地	計
面 積		m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
比 率		%	%	%	%	100 %	
4 公共施設の整備計画	区 分	道 路	公 園	下 水 道	緑 地	広 場	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比 率	%	%	%	%	%	
	区 分	河 川	運 河	水 路	消防の用に供する貯水施設	計	
	面 積	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	
	比 率	%	%	%	%	%	

5 街区 設定 画	個人住宅用宅地の規模		100 m ² 以上 150 m ² 未満 のもの	150 m ² 以上 200 m ² 未満 のもの	200 m ² 以上 250 m ² 未満 のもの	250 m ² 以上 のもの	計
	同 上 の 宅 地 数						
6	資金計画	開発（施行）費	千円	自己資金	千円	借入金	千円
7 そ 必 要 の な 事 他 項							

(注 意)

- 1 開発区域を工区に分けるときは、2～5欄について、別に工区別に記載した内訳を添付してください。
- 2 土地利用計画、公共施設の整備計画、街区設定計画については、3～5欄に記入するほか、次の事項を総括的に明記した図面（縮尺1，000分の1程度）を添付してください。
 - (1) 公共の用に供する土地の管理帰属区分及びその配置（図面の余白に一覧表として公共施設ごとに管理帰属区分及びその面積を表示してください。）
 - (2) 街区の配置及びその番号
 - (3) 予定される建築物の配置、規模、構造及び用途
 - (4) 住宅用地及び公共用地以外の土地の配置及び用途
 - (5) 消防の用に供する水利点及び貯水施設の位置
 - (6) 開発区域外の公共施設の位置及び規模
 - (7) その他必要な事項
- 3 記入上の注意
 - (1) 1の「事業の目的」欄には、自己の居住又は業務の用に供する建築物及び宅地分譲、建売住宅付分譲、造成後一括譲渡、社員住宅の建設等の区分を記入してください。
 - (2) 1の「基本的方針」欄には、設計上考慮した周辺との関連、開発区域内の計画上特に配慮した事項等を記入してください。
 - (3) 1の「その他」の欄には、開発区域外に土捨て場、土取場等があるときは、その位置及び搬入搬出の経路等のことを記入してください。
また、雨水及び汚水の処理方法及び放流先についても記入してください。
 - (4) 2の「地域地区等」欄には、「都市計画区域」欄にあっては開発区域の全部又はその一部が該当するものを○で囲み、「地域・地区」欄にあっては都市計画法第8条第1項各号に規定する地域、地区又は街区の名称を記入してください。
 - (5) 2の「地主所有」欄には、事業施行後地主に還元する予定の土地の現況面積を記入してください。
 - (6) 4の内容は、3の「公共の用に供する空地」欄の内容を示すもので、従って4の「計」欄は、3の「公共の用に供する空地」欄と同じ面積及び比率になるよう記入してください。なお、開発区域外の公共施設の用地の面積については、別紙に添付してください。
 - (7) 6の資金計画欄には資金計画書と同一の金額を記入してください。
 - (8) 7の「その他必要な事項」欄には、教育施設、医療施設、官公庁施設、購買施設その他の公益的施設及び上水道供給施設、ガス供給施設、街路照明施設等のある場合に、その概要を記入してください。

工 事 概 要 書

切土又は盛土をする土地の面積					m ²
切土又は盛土 の土量	切土				m ³
	盛土				m ³
擁壁	番 号	構 造	高 さ	延 長	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
			m	m	
排水施設	番 号	種 類	内のり寸法	延 長	
			mm	m	
			mm	m	
			mm	m	
			mm	m	
			mm	m	
がけ及びのり面 保 護 の 方 法					
工事中の危険防 止のための措置					
特 記 事 項					
工 程 の 概 要					
そ の 他					

開発行為に関する同意等の一覧表

明 石 市 長 様

申請者 住 所
氏 名

都市計画法第32条第1項、及び第2項の規定に基づき、下記のとおり同意を得、かつ、協議しました。

1 公共（公益）施設の管理者の同意

種 別	管 理 者	同 意 年 月 日	摘 要
給水施設（上水道）		令和 年 月 日	
排水施設（下水道）		令和 年 月 日	
消 防 水 利 施 設		令和 年 月 日	
取 付 先 道 路		令和 年 月 日	
放 流 先 水 路		令和 年 月 日	
※ 教 育 施 設		令和 年 月 日	
※ 電 気 施 設		令和 年 月 日	
※ ガ ス 施 設		令和 年 月 日	
※ 輸 送 施 設		令和 年 月 日	

注 1 ※印の施設の同意は、20ヘクタール未満の開発行為の場合は不要です。
2 同意書等の写しを添付してください。
3 摘要欄に同意番号を記入してください。

2 公共（公益）施設の協議成立事項

(1) 新たに設置される公共施設

種 別	番 号	概 要	協議成立年月日	管 理 者	用地の帰属	摘 要
			年 月 日			

(2) 都市計画法第40条第1項の規定が適用される従前の公共施設

種 別	番 号	概 要	協議成立年月日	管 理 者	用 地 の 所 有 者	用 地 の 帰 属	摘 要
			年 月 日				

注 1 概要欄には、幅員、延長、面積等を記入してください。

2 書き込みきれない場合は、別の用紙に同様式に基づき記入の上添付してください。

土地所有者等関係権利者の同意書

開発行為者氏名

開発区域に含まれる地域の名称

同意内容

権利の対象物	対 象 物 の 所 在 地	権利の 種 類	同意年月日	権 利 者 の 住 所 氏 名	印
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		
()			年 月 日		

注(1) 同意内容は具体的に記入してください。

注(2) 権利の対象物欄には、土地、池沼、建築物等の別を記入し、() 内には、土地については地目を、建築物については用途を記入してください。

注(3) 権利の種類欄には、所有権、賃借権その他の権利を記入してください。

注(4) 権利者の印鑑証明書を添付してください。

開発行為に関する工事の中間検査申出書

令和 年 月 日

明 石 市 長 様

工事施行者又は申請者 住所

氏名

電話 () -

下記工事について中間検査を申し出ます。

開 発 許 可 番 号	明開指令第 1 - 号 () 令和 年 月 日
開発区域又は工区に含まれる地域の名称	明石市
工事施行者住所氏名	
工事管理者住所氏名	
検 査 工 種	
代 理 者 氏 名	電話 () -

※ 検 査 日	
※ 意 見 欄	

検査の結果、許可内容に適合していると認められるので、その旨回答してよろしいか。

※ 受付欄		※ 決裁欄	
----------	--	----------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

令和 年 月 日

明 石 市 長 様

届出者 住 所

氏 名

電 話 () -

都市計画法第 3 6 条第 1 項の規定により、開発行為に関する工事（許可番号令和 年 月 日 明開指令第 1 - - 号 ()）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1 工事完了年月日	令和 年 月 日
2 工事を完了した開発区域又は工区に含まれる地域の名称	明石市
※ 検 査 年 月 日	令和 年 月 日
※ 検 査 結 果	合 ・ 否
※ 検 査 済 証 番 号	明開指令第2－ 号（ ） 令和 年 月 日
※ 工事完了公告年月日	明石市告示第 号 令和 年 月 日

検査の結果、許可内容に適合していると認められるので、法第36条第2項の規定により検査済証を交付し、同条第3項の規定による完了の公告をしてよろしいか。

※ 意見欄			
※ 受付欄		※ 決裁欄	

備考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
2 ※印の欄には、記入しないでください。

工 事 完 了 報 告 書

令和 年 月 日

明 石 市 長 様

工事管理者氏名

工事施行者氏名

都市計画法第 2 9 条第 1 項の規定により許可を受けた下記開発工事は開発許可に係る内容に
相違なく施行したことを報告します。

記

- 1 許 可 番 号

明開指令第1 ー 号 ()
- 2 許可年月日

令和 年 月 日
- 3 開発区域又は工区に
含まれる地域の名称

公 共 施 設 工 事 完 了 届 出 書

令和 年 月 日	
明 石 市 長 様	
届出者 住 所	
氏 名	
電 話 () -	
都市計画法第 3 6 条第 1 項の規定により、公共施設に関する工事（許可番号令和 年 月 日 明開指令第 1 - - 号 ()）が下記のとおり完了 しましたので届け出ます。	
記	
1 工 事 完 了 年 月 日	令和 年 月 日
2 工事を完了した公共施設 が存する開発区域又は工 区に含まれる地域の名称	明石市
3 工事を完了した公共施設	
※ 検 査 年 月 日	令和 年 月 日
※ 検 査 結 果	合 ・ 否
※ 検 査 済 証 番 号	明開指令第 3 - 号 () 令和 年 月 日
※ 工 事 完 了 公 告 年 月 日	明石市告示第 号 令和 年 月 日

検査の結果、許可内容に適合していると認められるので、法第 3 6 条第 2 項の規定により検査済証を交付し、同条第 3 項の規定による完了の公告をしてよろしいか。

※ 意 見 欄			
※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄	

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。
2 ※印の欄には、記入しないでください。

正

令和 年 月 日

電話 () —

1 開 発 許 可 番 号 | 明開指令第 1 - 号 () 令和 年 月 日

2 建築物又は特定 工作物の敷地の 所在地及び面積	明石市	(面積	m ²)
---------------------------------	-----	-----	------------------

3 予 定 建 築 物 の 用 途

4	予 定 建 築 物 の 棟 数 及 び 戸 数	棟	戸
---	----------------------------	---	---

5 申 請 の 理 由	
-------------	--

代 理 者 氏 名	電話 () —
-----------	--------------------------------

※ 承認番号	明開指令第 4 - 号() 令和 年 月 日
--------	-------------------------

※ 承 認 に 付 し た 条 件	
----------------------	--

※ 意 見 欄	
---------	--

審査の結果、支障がないと認められるので、条件を付して承認し、併せてこの旨を申請者あて通知してよろしいか。

※
受
付
欄

※
決
裁
欄

注 ※印の欄には、記入しないでください。

副
開発工事完了公告前の建築物の建築又は
特定工作物の建設承認通知書

※ 承 認 通 知 欄	明開指令第 4 - 号() 令和 年 月 日	
	様 明石市長 印 下記の都市計画法第37条第1号の規定による建築物の建築（特定工作物の建設） 承認申請については、次の条件を付して承認したので通知します。	
条件		
申 請 者	住 所	
	氏 名	
1 開 発 許 可 番 号 年 月 日	明開指令第 1 - 号() 令和 年 月 日	
2 建 築 物 又 は 特 定 工 作 物 の 敷 地 の 所 在 地 及 び 面 積	明石市 (面積 m ²)	
3 予 定 建 築 物 の 用 途		
4 予 定 建 築 物 の 棟 数 及 び 戸 数	棟	戸
5 申 請 の 理 由		

注 ※印の欄には、記入しないでください。

開発行為に関する工事の廃止の届出書

令和 年 月 日

明 石 市 長 様

届出者 住 所

氏 名

電 話（ ） －

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事（許可番号令和 年 月 日
明開指令第 1 － － 号（ ））を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1	開発行為に関する工事を 廃止した年月日	令和 年 月 日
2	開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の名称	明石市
3	開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の面積	m ²

審査の結果、廃止することに支障がないと認められるので受理してよろしいか。

※ 受付欄		※ 決裁欄	
----------	--	----------	--

備考 1 届出者が法人である場合には、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載してください。

 2 ※印の欄には、記入しないでください。

開 発 登 録 簿 謄 本 交 付 申 請 書

令和 年 月 日	
明 石 市 長 様	
申請者 住 所	
氏 名	
電 話 () -	
開 発 許 可 番 号	第 1 - 号 () 年 月 日
開 発 者 の 名 前	
開 発 区 域 の 場 所	明石市
使 用 の 目 的	
必 要 な 部 数	開発登録簿調書 件 土地利用計画図 件
明石市証紙貼付欄	
〔 謄本用紙1枚につき 証紙を貼付すること 〕	

都市計画法第47条第5項の規定により、謄本を交付してよろしいか。

※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄	
------------------	--	------------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

開発許可又は建築許可に基づく地位承継届出書（一般承継）

都市計画法第 4 4 条の規定により申請者の許可に基づく地位の承継を届出ます。	
令和 年 月 日	
明 石 市 長 様	
届出者 住所 (承継人) 氏名 電話 () ー	
承継した開発区域に含まれる 地 域 の 名 称 及 び 面 積	明石市 (面積 m ²)
前に許可を受けた者の 住所氏名（被承継人）	住所 氏名
開発許可番号・年月日 (建築許可番号・年月日)	明開指令第 ー 号() 令和 年 月 日
承 継 年 月 日	令和 年 月 日
承 継 の 事 由	
代 理 者 氏 名	電話 () ー
※ 備 考	

審査の結果、支障がないと認められるので受理してよろしいか。

※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄	
------------------	--	------------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

開発許可に基づく地位承継承認申請書（特定承継）

審査の結果、支障がないと認められるので承認し、併せてこの旨を申請者あて通知してよろしいか。

注 ※印の欄には、記入しないでください。

欄 付 貼 紙 証 入 收 市 石 明

This image shows a completely blank white rectangular area enclosed within a thin black border. There are no markings, text, or illustrations present on the page.

※ 処 理 経 過 欄

This image shows a single sheet of white paper with horizontal ruling lines. The lines are evenly spaced and run across the width of the page. There is no handwriting or other markings on the paper.

副 開発許可に基づく地位承継承認通知書（特定承継）

※ 承 認 通 知 欄	明開指令第 9 - 号() 令和 年 月 日	
	様 明石市長 印 下記の都市計画法第45条の規定による開発許可に基づく地位承継承認申請 については、次の条件を付して承認しましたので通知します。	
条件		
開発許可の地位を譲り受けようとする者の住所氏名（承継人）	住所 氏名	
開発許可の地位を譲り渡そうとする者の住所氏名（被承継人）	住所 氏名	
承継した開発区域に含まれる地域の名称及び面積	明石市 (面積 m ²)	
開発許可番号・年月日	明開指令第 1 - 号() 令和 年 月 日	
承 継 年 月 日	令和 年 月 日	
承 継 の 事 由		

注 ※印の欄には、記入しないでください。

工 事 完 了 公 告 謄 本 交 付 申 請 書

令和 年 月 日	
明 石 市 長 様	
申請者 住 所	
氏 名	
電 話	
開 発 許 可 番 号	第 1 - 号 () 年 月 日
完 了 公 告 番 号	告示第 号 年 月 日
開 発 者 の 名 前	
開 発 区 域 の 場 所	
使 用 の 目 的	
必 要 な 部 数	通
明石市証紙貼付欄 〔 謄本用紙1枚につき 〕 〔 証紙を貼付すること 〕	

本書のとおり申請がありましたので、謄本を交付してよろしいか。

※ 受 付 欄		※ 決 裁 欄	
------------------	--	------------------	--

注 ※印の欄には、記入しないでください。

農地転用に必要な情報を提供することについての同意書

明 石 市 長 様

この度申請しています開発（建築）許可申請書の内容を、この申請に係る農地転用許可に必要な連絡調整に使用することを同意します。

年 月 日

申請者 住 所

氏 名 (印)

暴力団等に該当しない旨の誓約書兼個人情報取扱同意書

私（当法人・当組合を含む。以下同じ。）は、都市計画法（昭和43年法律第100号）に基づく許可申請を行うに当たって、次の事項について誓約します。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

私は次の（1）から（4）のいずれにも該当しません。

役職	氏名	性別	生年月日	住所

※法人又は組合の場合は、役員の役職・氏名等についても記載すること。

- （1） 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）
- （2） 暴力団員（法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は、暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
- （3） 法人又は組合であって、その役員のうちに（2）に該当する者があるもの
- （4） 暴力団員等がその事業活動を支配する者

年 月 日

明 石 市 長 様

申請者

住 所

氏 名

（ 自 署 ）